

備前市 事務事業評価表

事務事業名	人権教育指導者養成事業	コード	担当課	生涯学習課	生涯学習係
事業実施期間	昭和44年から	03-01-06-03	担当者	末廣 英輝	
総合計画事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり	電話	0869-64-1841	
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	人権教育			
	施策	家庭教育における人権教育の推進			

事業について	
目的	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組むことができるよう人権教育の推進を図る。
対象（誰のために）	在勤者を含むすべての市民
内容	人権教育市町村サポート事業（PTA人権教育推進事業、人権教育指導者養成講座Ⅰ開設事業、人権教育指導者養成講座Ⅱ開設事業）

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など（単位）	回数など（単位）	回数など（単位）
PTA人権教育推進事業参加者	3,905 人		
指導者養成講座受講率	58(66人、年7回) %		
指導者養成講座修了者	23 人		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	964	国県補助金	482	直接事業費		国県補助金	
	人件費	2,840	受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債	
	合計	3,804	一般財源等	3,322	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.30 人		
結果指標名	PTA人権教育推進事業参加者数		
結果指標量	3,905		
単位	人		
対前年比	—	0.00%	
事業費	3,625,000 円		
単位当たりコスト①	928 円		

結果指標名	指導者養成講座受講率		
結果指標量	58(269/462[66人])		
単位	%		
対前年比	—		
事業費	119,500 円		
単位当たりコスト②	1,050 円		

事業の成果			
成果指標名	PTA人権教育推進事業参加者数	式又は説明	PTA人権教育推進事業参加者数
	17年度		
成果指標量	3,905		
対前年比	—		
到達目標値	4000人	到達目標年度	20年度

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 〔関係法令等：〕	課題認識
対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	「人権21世紀」を実現する上で人権教育推進にかかわる諸事業を実施しているが、知識理解は高まりつつあるが、心理面の啓発が課題である。差別事象も多様化しており、様々な課題を幅広く継続的に事業展開していく必要がある。
市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	人権教育指導者養成講座受講生が、随時ファシリテーターとなり、事業が実施されることで、講座の充実が図られ総合的な面からのコスト削減につながる。
手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	小・中で対象学年の拡大と保護者（受講生）のニーズを明確にした学習機会の提供を行い、特に家庭内における人権教育の充実を図る。
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分
コメント	様々な人権問題の解決を図るため、地域はむしろ、PTAを対象とした人権教育の推進は必要不可欠である。感性に訴える内容と主体的に学習できる内容・手法等を今後も模索していく必要がある。	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度 結果指標量①	3,950	結果指標量②
目標値 成果指標量	3950人	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	主体的に取り組める学習	18年度	人権教育推進の要となる家庭教育。その推進者である保護者の意識改革が図れる。
妥当性	事業内容の検討	19年度	様々な課題について講座を開講することで、心理的な課題解決が望まれる。